

調査レポート

2015年夏のボーナス見通し

- 2015年夏の民間企業のボーナスは3年連続で増加すると予測する。民間企業の一人あたり平均支給額（調査産業計・事業所規模5人以上）は377,220円（前年比+1.8%）と高めの伸びとなるだろう。産業別では製造業、非製造業ともに増加が続く見込みである。ただし、企業の規模別に見ると、大企業では順調に増加する一方、中小零細企業では、業績がまだら模様であることから、一部には引き続きボーナス支給を見送らざるをえない企業もあると考えられる。
- 企業業績が過去最高益を更新し、雇用情勢も良好な中、ボーナスが支給される労働者の人数は増加が見込まれる。夏のボーナスの支給労働者数は3,929万人（前年比+1.7%）に増加し、支給労働者割合も83.0%（前年差+0.8%ポイント）に上昇しよう。また、一人あたり平均支給額と支給労働者数がともに増加することから、2015年夏のボーナスの支給総額は14.8兆円（前年比+3.6%）に増加する見通しである。春闘でのベースアップに加え、夏のボーナスも増加が続くことで、個人消費の持ち直しテンポが速まるきっかけになると期待される。
- 2015年夏の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の夏のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は617,800円（前年比+5.3%）に増加すると予測する。平均年齢の上昇および人事院勧告による月例給の引き上げを背景とした基本給の増加や、ボーナス支給月数の増加などが引き続き支給額を押し上げる要因となる。

2015年夏のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(兆円)	前年比 (%)
民間企業	377,220	1.8	3,929	1.7	14.8	3.6
製造業	551,527	5.7	693	0.3	3.8	6.1
非製造業	339,908	0.7	3,237	2.0	11.0	2.7
国家公務員	617,800	5.3				

（注1）民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給した事業所の常用雇用者（パートタイムを含む）の平均

（注2）国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

（注3）一人平均支給額は百円未満四捨五入

（注4）支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

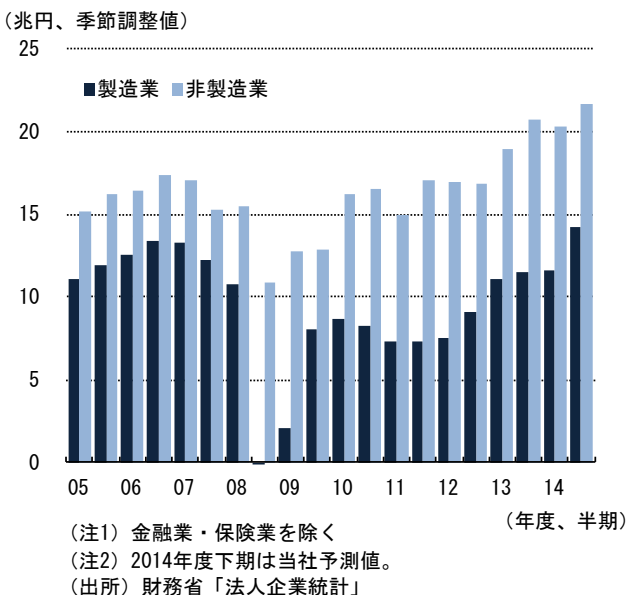
1. 2015年夏のボーナスを取り巻く環境 ～ 企業業績は過去最高益を更新

消費税率が5%から8%へ引き上げられたことをきっかけに、2014年度前半の日本経済は弱含んだ状態が続いた。足元で景気は緩やかに持ち直しているが、2014年度の実質GDPはリーマン・ショック直後の2009年度以来5年ぶりのマイナス成長となる見通しである。

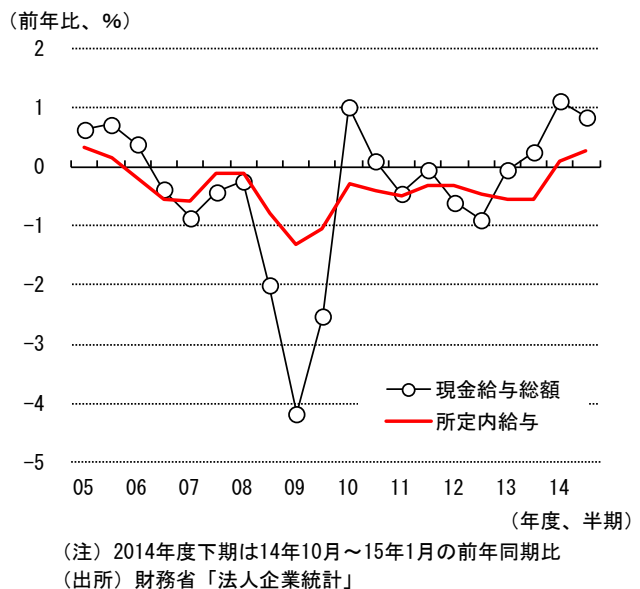
しかし、景気が力強さを欠く状態にあっても、企業業績は好調を維持している(図表1)。財務省「法人企業統計」によると、2014年10～12月期の経常利益は、製造業(前年比+16.4%)、非製造業(同+8.3%)ともに増加した。円安の進展や原油価格の下落を受けて、企業業績は大企業製造業を中心に改善している。夏のボーナスの原資となる2014年度下期の経常利益も増加が見込まれ、年度全体では過去最高益を更新することになるだろう。

加えて、労働需給のタイト化が進む中、ボーナスを算定する上で基準とされることの多い基本給(所定内給与)も持ち直しが続いている(図表2)。厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2014年10月～15年1月期の一人あたり賃金は前年比+0.3%と増加している。同時期の完全失業率は3.5%、有効求人倍率は1.13倍と改善しており、労働需給の逼迫感は強まっている。「日銀短観」(15年3月調査)でも、雇用判断DI(「過剰と答えた企業の割合」-「不足と答えた企業の割合」)は多くの業種で不足超となっており、大企業よりも中堅・中小企業、製造業よりも非製造業で人手不足感が強い。こうした中、今年の春闘では大企業を中心に前年を上回る規模のベースアップ(ベア)が進んでおり、今後も所定内給与は増加傾向を維持する見通しである。夏のボーナスにとって明るい材料が、着実に整いつつある。

図表1. 経常利益の推移



図表2. 一人あたり賃金の推移



図表 3. ボーナスを取り巻く環境

		2013年		2014年		2015年
		夏	冬	夏	冬	夏
		(12年度下期)	(13年度上期)	(13年度下期)	(14年度上期)	(14年10~12月期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常利益(前年同期比、%)	6.9	24.0	23.2	5.9	11.6
	製造業	25.0	49.5	25.9	3.9	16.4
	非製造業	-0.8	12.8	21.7	7.1	8.3
	経常利益(季調値年率、兆円)	52.0	60.1	64.5	63.7	70.5
	製造業	18.2	22.2	22.9	23.2	28.0
	非製造業	33.8	37.9	41.5	40.5	42.5
	売上高経常利益率(%) (季調値)	4.11	4.65	4.88	4.82	5.25
	製造業	4.78	5.73	5.76	5.93	7.08
	非製造業	3.82	4.18	4.50	4.35	4.49
		(12年度下期)	(13年度上期)	(13年度下期)	(14年度上期)	(14年度下期)
雇用	雇用者数(前年同期比、%)	0.3	0.9	1.0	0.8	0.8
	完全失業率(%)	4.2	4.0	3.8	3.6	3.5
	有効求人倍率(倍)	0.84	0.93	1.03	1.10	1.13
賃金	現金給与総額(前年同期比、%)	-0.9	-0.1	0.3	1.1	0.8
	所定内給与(前年同期比、%)	-0.5	-0.6	-0.6	0.1	0.3
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	-0.4	0.4	1.5	3.4	2.4
	除く生鮮食品	-0.2	0.4	1.2	3.3	2.5
		(12年6月) 実績	(13年12月) 実績	(13年6月) 実績	(14年12月) 実績	(14年3月) 6月見直し
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	-2	8	7	6	5
	製造業	-6	6	6	7	3
	非製造業	1	9	8	6	6

(注1) 雇用、物価の2015年夏(2014年度下期)は2014年10月~2015年2月の平均。

(注2) 賃金の2015年夏(2014年度下期)は2014年10月~2015年1月の平均。

(注3) 日銀短観業況判断DIは「良い」-「悪い」、%ポイント。12月調査の実績は調査対象企業の定例見直し後の再集計ベースの値。

(出所) 財務省「法人企業統計」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

2. 2015年夏のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～ 3年連続で増加する見通し

厚生労働省「毎月勤労統計」ベースで見た民間企業の2015年夏のボーナスの一人あたり平均支給額（調査産業計・事業所規模5人以上）は377,220円（前年比+1.8%）と3年連続で増加すると予測する（図表4）。

製造業では551,527円（前年比+5.7%）、非製造業では339,908円（同+0.7%）¹と、ともに増加しよう（図表5）。とくに円安の定着化を受けて業績の大幅改善が見込まれる製造業では、大きな伸びが期待される。一方、非製造業では、消費税率引き上げ後の内需の一時的な低迷や円安による輸入コストの増加を受けて業績の改善は小幅にとどまるため、夏のボーナスも製造業と比較すると小幅な伸びにとどまるとみられる。

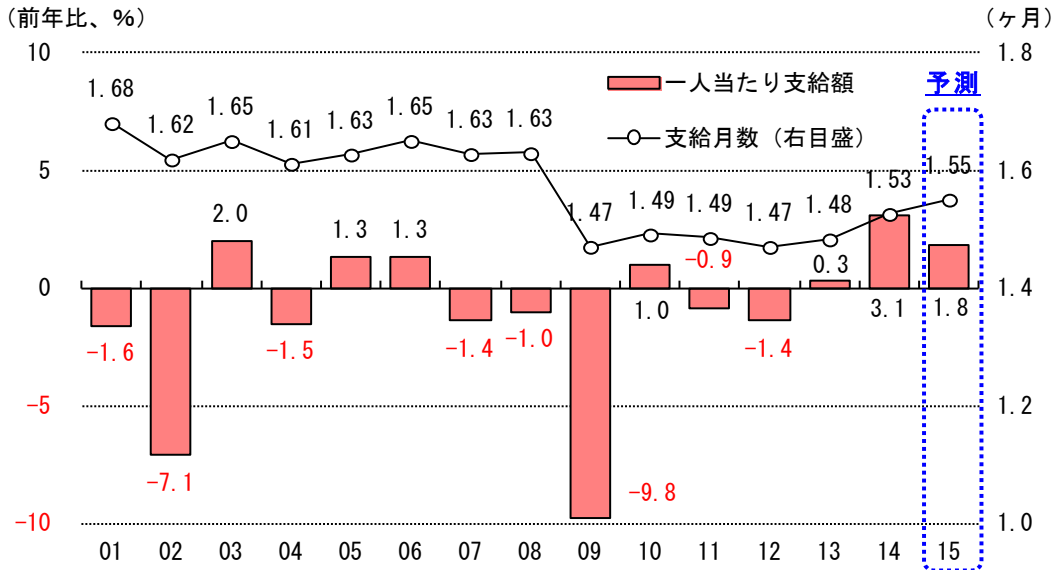
企業の規模別に見ると、大企業では、過去最高益を更新する中、春闘でも組合のボーナス要求に対して満額回答が相次いでおり、夏のボーナスは順調に増加すると見込まれる。一方、中小企業の経常利益については、製造業では増加するのに対し、非製造業では減少が見込まれるなど業績はまだら模様であることから、一部には引き続きボーナスの支給を見送らざるをえない企業もあると考えられる。

もっとも、均してみると企業業績は改善傾向にあり、雇用情勢も良好な状態を維持していることから、ボーナスが支給される労働者の人数は増加が見込まれる。夏のボーナスの支給労働者数は3,929万人（前年比+1.7%）に増加し、支給労働者割合も83.0%（前年差+0.8%ポイント）に上昇しよう（図表6）。ただし、製造業では就業者数自体が減少傾向にあるため、支給事業所数割合や支給労働者割合が上昇する中でも、支給労働者数の増加幅は小幅にとどまると考えられる。

また、2015年夏のボーナスの支給総額（＝一人あたり平均支給額×支給労働者数）は、一人あたり平均支給額と支給労働者数がともに増加することから、14.8兆円（前年比+3.6%）に増加する見通しである（図表7）。こうしたボーナス支給総額の増加は、マクロベースで見た個人消費を押し上げる要因となる。春闘でのベースアップに加え、夏のボーナスも増加が続くことで、個人消費の持ち直しテンポが速まるきっかけになると期待される。

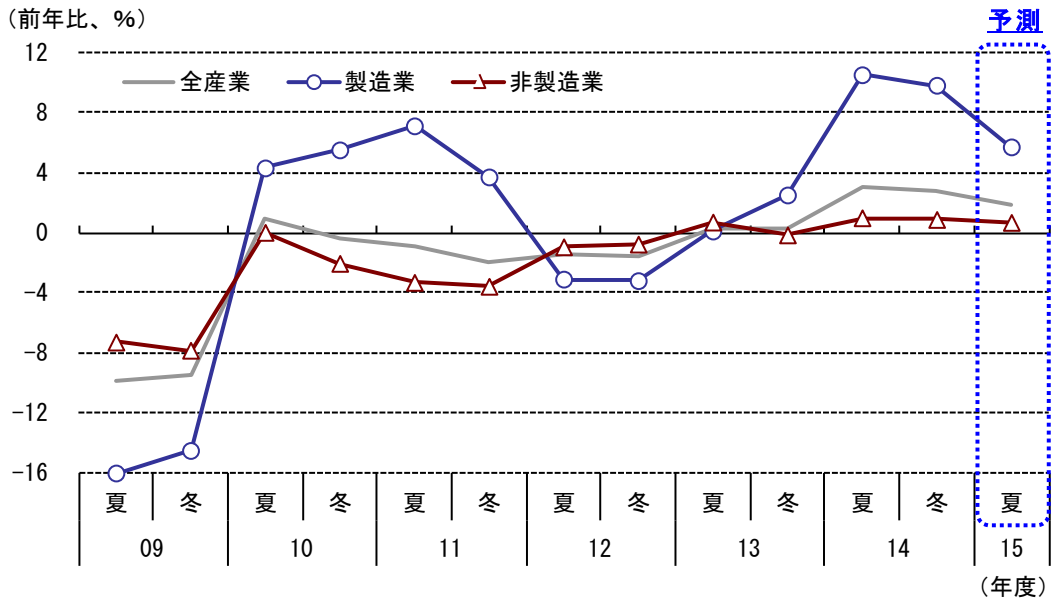
¹ 調査産業計と製造業の値をもとに当社で試算したものの。

図表 4. 夏のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数



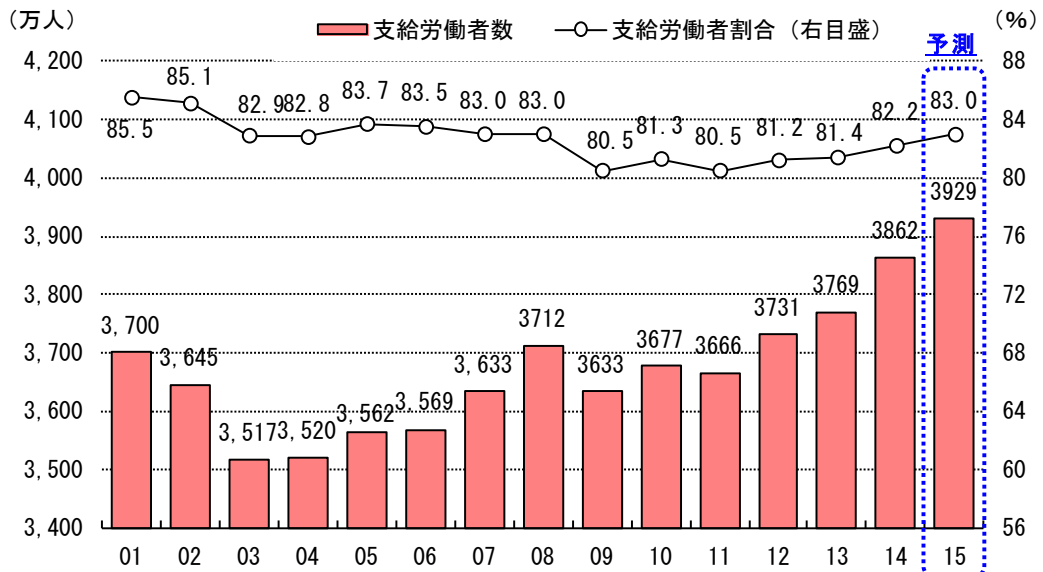
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上 (年度、夏季賞与)
 (注2) 支給月数は「ボーナス支給額÷所定内給与(6月)」によって求めた当社の試算値
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 5. 夏のボーナス予測：平均支給額（前年比）【業種別】



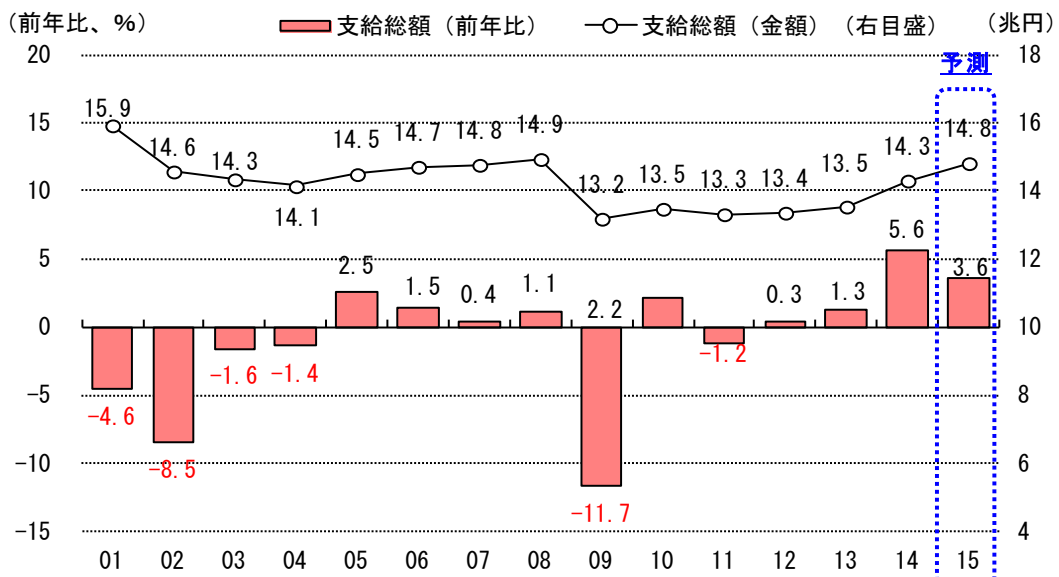
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 6. 夏のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上
 支給労働者数＝常用雇用労働者(6月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 7. 夏のボーナス予測：支給総額（前年比、実額）



(注) 調査産業計、事業所規模5人以上
 支給総額＝一人当たり平均支給額×支給労働者数
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

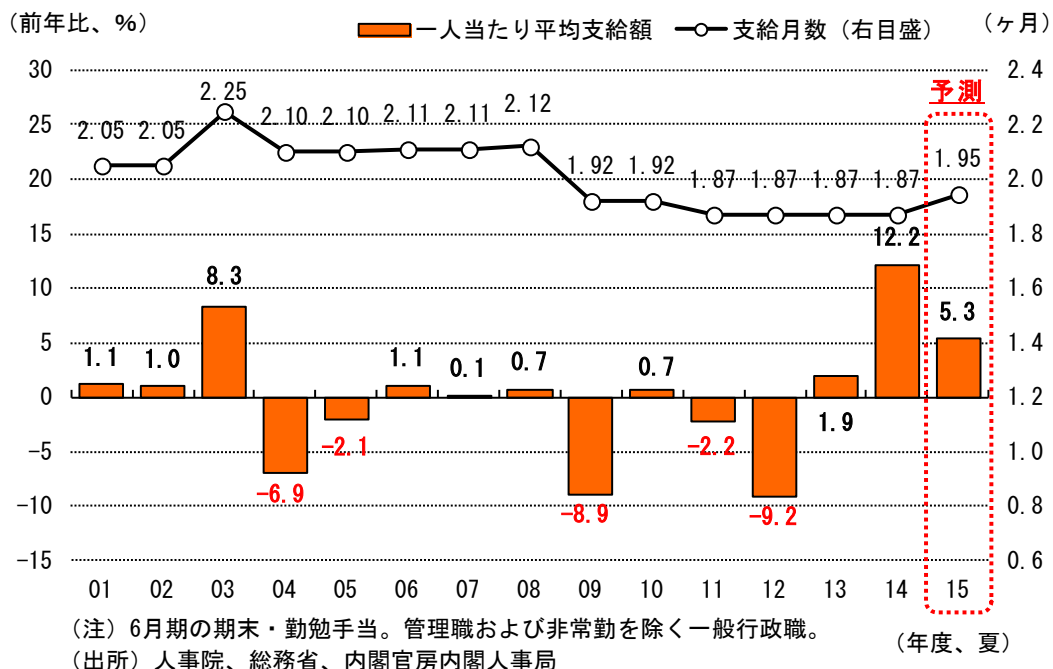
(2) 公務員 ～高い伸びが続く見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2014年冬のボーナス（期末・勤勉手当）は691,600円（前年比+21.0%）と大幅に増加した。

この背景には、①震災の復興財源の確保を目的とした「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」による国家公務員給与の削減期間が終了したこと（2012年4月から2014年3月まで一律9.77%の削減されていた）、②平均年齢の上昇および人事院勧告による月例給の引き上げ（平均0.3%）を受けてボーナス算定の基準となる平均給与月額が増加したこと、③人事院勧告によりボーナス（期末・勤勉手当）の支給月数そのものが引き上げられたこと（夏冬合わせて0.15ヶ月分引き上げられ、今回は全額が冬のボーナスに反映された）、などが挙げられる。

2015年についても、夏のボーナスは増加する見通しである。平均支給額は617,800円（前年比+5.3%）になると予測する（図表8）。平均年齢の上昇および人事院勧告による月例給の引き上げを背景とした基本給の増加や、ボーナス支給月数の増加などが引き続き支給額を押し上げる要因となり、2年連続で高い伸びが続くことになろう。

図表8. 夏のボーナス予測（国家公務員）



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。